



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年6月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セキド

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

TEL 03-6273-2053

四半期報告書提出予定日 平成26年7月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の業績(平成26年2月21日～平成26年5月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	2,400	△12.0	△69	—	△89	—	△92	—
26年2月期第1四半期	2,729	△31.9	△24	—	△29	—	△25	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	△6.55	—
26年2月期第1四半期	△1.80	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年2月期第1四半期	8,284	—	3,585	—	43.3	252.91
26年2月期	7,956	—	3,694	—	46.4	260.59

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 3,585百万円 26年2月期 3,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年2月期	—	0.00	—	1.00	1.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	△3.3	35	—	2	△69.1	△12	—	△0.85
通期	11,800	△0.9	190	112.1	120	22.9	90	△16.2	6.35

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期1Q	14,204,289 株	26年2月期	14,204,289 株
27年2月期1Q	27,805 株	26年2月期	27,556 株
27年2月期1Q	14,176,543 株	26年2月期1Q	14,177,805 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、4月1日に施行された消費税率の引上げに伴い、増税前の駆け込み需要と増税後の一時的な消費の反動減が見られました。

当業界におきましては、一部の高額腕時計や高額ブランドバッグなどでは消費税増税による売上高への影響が顕著に見られた反面、全体としては、長引く円安や材料費高騰の影響による消費者物価の上昇傾向を受け、基本的には消費に慎重な姿勢も窺われ、売る側としては、駆け込み需要をいかに取込むか、また、反動減の影響をいかに小さく抑えるかが焦点となりました。

このような環境下、当社は、商品在庫の増強、価格戦略の見直し、販売体制の強化などにより消費税率の引き上げへの対応を図ってまいりました。

前事業年度末より駆け込み需要に備えての在庫確保に努めるとともに、チラシ販促とDM販促の投入強化を図る一方、プライベートブランド商品の販売キャンペーンや特設売場での催事を展開するなど、増税前の駆け込み需要の取込みに努めました。

増税後の売上反動減は、想定はしていたものの厳しい状況で推移しており、引続きプライベートブランド商品の販売キャンペーンを推進するとともに、小売法人向けの商品供給や販売業務委託などによる売上の拡大にも着手しております。

これらの結果、売上高は2,400百万円（前年同期比12.0%減）、営業損失は69百万円（前年同期は24百万円の営業損失）、経常損失は89百万円（前年同期は29百万円の経常損失）、四半期純損失は92百万円（前年同期は25百万円の四半期純損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、総資産は8,284百万円となり、前事業年度末に比べ328百万円増加いたしました。これは、主に消費税増税に備え、前事業年度末に補充してあった商品が181百万円減少しましたが、その回収や運転資金の調達などにより現金及び預金が486百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債につきましては、負債合計は4,699百万円となり、前事業年度末に比べ437百万円増加いたしました。これは主に、約定弁済により長期借入金93百万円、社債20百万円が減少しましたが、運転資金の調達などにより短期借入金が699百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、純資産合計は3,585百万円となり、前事業年度末に比べ108百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失92百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は43.3%（前事業年度末は46.4%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

消費税増税の駆け込み需要による増税後の反動の影響は第2四半期会計期間に入っても解消しておらず、ボーナス商戦での個人消費の回復度合いが業績を左右する状況と認識しております。政府の方針と堅調な企業業績を反映して夏のボーナスの増加が見込まれることも含め、所得環境の改善が消費マインドを刺激し、個人消費の回復を後押しすることが期待されます。このような状況を勘案し、平成26年4月1日に公表しました平成27年2月期の業績予想につきましては、第2四半期（累計）、通期とも変更はございません。

なお、業績予想に当たっては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	699,113	1,185,692
売掛金	348,559	332,895
商品	4,296,687	4,115,226
その他	290,556	309,555
貸倒引当金	△8,849	△8,762
流動資産合計	5,626,067	5,934,607
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	386,639	409,132
土地	854,400	854,400
その他(純額)	183,529	185,607
有形固定資産合計	1,424,569	1,449,139
無形固定資産	54,825	57,631
投資その他の資産		
敷金及び保証金	734,352	721,614
その他	116,441	121,859
投資その他の資産合計	850,794	843,473
固定資産合計	2,330,189	2,350,244
資産合計	7,956,256	8,284,852
負債の部		
流動負債		
支払手形	153,195	92,365
買掛金	300,941	251,288
短期借入金	1,727,588	2,427,088
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	69,420	70,158
未払金	247,986	222,800
未払法人税等	32,700	8,750
賞与引当金	19,000	4,100
店舗閉鎖損失引当金	24,756	24,756
その他	99,113	145,219
流動負債合計	2,714,702	3,286,527
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	1,010,358	916,807
退職給付引当金	137,598	133,409
役員退職慰労引当金	110,057	111,704
繰延税金負債	5,594	5,264
リース債務	83,054	65,235
資産除去債務	6,968	6,972
その他	153,608	153,557
固定負債合計	1,547,240	1,412,950
負債合計	4,261,942	4,699,478

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金	599,704	599,704
利益剰余金	107,359	389
自己株式	△4,028	△4,060
株主資本合計	3,682,967	3,575,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,346	9,407
評価・換算差額等合計	11,346	9,407
純資産合計	3,694,314	3,585,373
負債純資産合計	7,956,256	8,284,852

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)
売上高	2,729,559	2,400,677
売上原価	2,036,614	1,747,715
売上総利益	692,944	652,962
販売費及び一般管理費	717,234	722,002
営業損失(△)	△24,289	△69,040
営業外収益		
受取利息	823	674
受取配当金	66	66
役員退職慰労引当金戻入額	900	920
還付消費税等	—	5,839
その他	2,504	79
営業外収益合計	4,294	7,579
営業外費用		
支払利息	9,567	18,309
支払手数料	—	8,880
その他	186	895
営業外費用合計	9,754	28,085
経常損失(△)	△29,749	△89,546
特別利益		
受取保険金	16,623	—
特別利益合計	16,623	—
特別損失		
事業撤退損	5,424	—
特別損失合計	5,424	—
税引前四半期純損失(△)	△18,550	△89,546
法人税、住民税及び事業税	7,240	3,576
法人税等調整額	△259	△330
法人税等合計	6,981	3,246
四半期純損失(△)	△25,531	△92,793

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自平成25年2月21日 至平成25年5月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,650,537	46,879	2,697,416	32,142	—	2,729,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,650,537	46,879	2,697,416	32,142	—	2,729,559
セグメント利益又は損失 (△)	87,643	13,682	101,326	△4,816	△126,258	△29,749

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△126,258千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの変更

当社は、前事業年度において家電店舗販売事業からの撤退を行ったことにより、家電部門は報告セグメントでなくなっております。また、従来、報告セグメントに含まれない事業セグメントとしておりました賃貸部門については、賃貸部門の資産の重要性が増加したため報告セグメントとしております。

(2) 測定方法の変更等

第1四半期累計期間より、報告セグメントの変更に伴い、セグメント別損益の実態をより正確に表示するため、各セグメントに対する費用の配賦基準の見直しを行っております。なお、前第1四半期累計期間の報告セグメントは、変更後の配賦基準に基づき作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年2月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

II 当第1四半期累計期間(自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,283,368	40,024	2,323,392	77,284	—	2,400,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,283,368	40,024	2,323,392	77,284	—	2,400,677
セグメント利益又は損失 (△)	52,390	14,164	66,554	5,430	△161,532	△89,546

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△161,532千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。